



個人投資家説明会資料

株式会社インテリジェント ウェーブ

証券コード4847

代表取締役社長 川上晃司

2025年2月18日



株式会社インテリジェント ウェーブ
代表取締役社長

川上 晃司 (かわかみ こうじ)

出身地：岡山県

生年月日：1963 年 10 月 9 日生

略歴：

1987年4月 大日本印刷株式会社入社
2011年10月 同社 IPS 事業部 IPS 第6 営業本部長
2016年9月 当社取締役
2019年9月 当社取締役退任
2020年4月 大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部第2 CX センター長
2023年4月 同社 情報イノベーション事業部 副事業部長
2023年11月 同社 情報イノベーション事業部 副事業部長 理事
2024年9月 当社代表取締役社長（現任）



インテリジェント ウェーブ (IWI) について

成長に向けた取組みについて

株主還元

キャッシュレス決済や金融、情報セキュリティ領域に強みをもつITサービス企業

2024年6月末現在

商号	株式会社インテリジェント ウェーブ (IWI)
創業	1984年12月27日
所在地	本社（東京都中央区・茅場町）、ウェイブ函館（北海道函館市）
売上高	14,518百万円 ※2024年6月期実績
当期純利益	1,420百万円 ※2024年6月期実績
従業員数	492名
親会社	大日本印刷株式会社（持株比率: 50.73%）
関連会社	株式会社ODNソリューション（沖縄県浦添市）
証券コード	4847（東京証券取引所 プライム市場）
決算期	6月

1984年 創業

ソフトウェア産業の黎明期に、外資系コンピューター企業の社長を歴任した創業者が設立。
「時代を変革する衝撃波を引き起こす」が社名の由来

1980年代 24時間365日無停止オンラインカード決済を実用化

米国で開発された、無停止サーバー上で動くソフトウェアの総代理店権を獲得。
日本における24時間365日無停止オンラインカード決済の実現に動く。
1989年に、自社開発の決済ネットワーク接続・認証システム「NET+1」を発売。
現在にいたるまで30年以上にわたり、圧倒的な業界トップシェアをもつ

1990年～2000年代 決済、証券、情報セキュリティ領域の自社製品を発売

決済領域で培った、高速・大容量のデータ通信や、リアルタイム処理・分析技術をもとに、
決済、証券、情報セキュリティ領域で、独自のプロダクトを開発。
パッケージソフトウェアを軸としたシステム開発に強みをもつ

① : コア技術を活用した、独自のプロダクト・サービス

② : 決済業界における強固なポジション

③ : 安定した成長基盤

「決済」「セキュリティ」「データ通信・分析基盤」の3領域で事業を展開

決済

クレジットカード会社や銀行など、金融機関向けのシステム開発、サービス提供など

- 決済事業者向けシステム開発・保守
- 決済事業者向けクラウドサービス提供
- 銀行向けシステム開発・保守

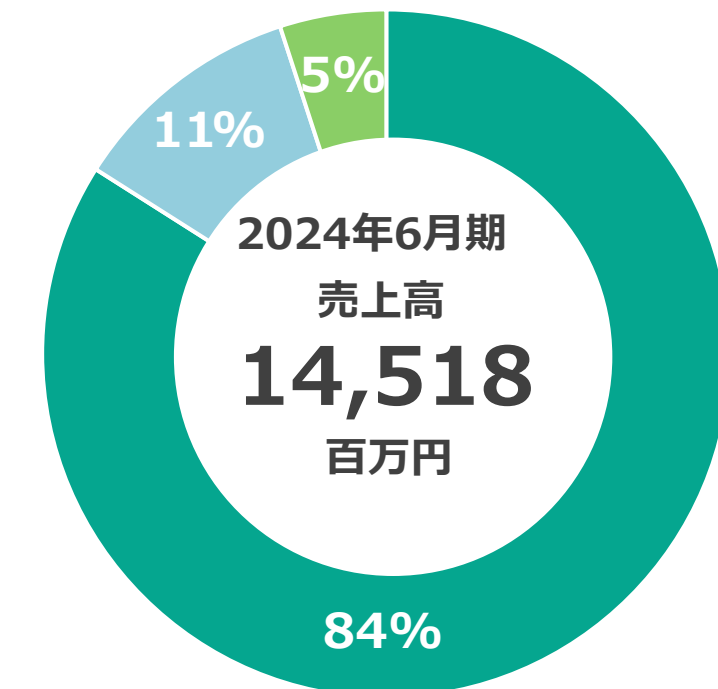
NET+1

ACEplus

IOASIS™



IFINDS



■ 決済 ■ セキュリティ ■ データ通信・分析基盤

セキュリティ

自社プロダクトや、海外のセキュリティソリューションの販売など

- 自社プロダクトの販売・保守
- セキュリティソリューションの販売・保守

CWAT®

データ通信・分析基盤

高速・大容量のデータ通信技術やリアルタイム処理・分析技術を活かしたシステム開発など

- 証券会社向けシステム開発・保守
- 放送関連ソリューションの開発・保守
- AI関連ソリューションの開発・保守

① 決済領域 キャッシュレス決済における役割

キャッシュレス決済において、システム間のネットワーク接続処理やカード利用認証、カード不正利用検知に強みをもつ

■キャッシュレス決済における役割

当社領域



※：一部ネットワークおよびデータの流れ等を省略しています

① 決済領域 当社の決済ソリューション（オンプレ開発）

ネットワーク接続処理やカード利用認証、カード不正利用検知は、自社プロダクトをベースにシステムを提供。大手クレジットカード会社への導入実績はトップシェア

決済ネットワーク接続・認証システム

- 24時間365日無停止で各種決済ネットワークとの接続や、カードの利用認証（オーソリ取引）を実施
- 銀行のATMネットワーク接続などでも導入

NET+1 シェア **70%**

（ネットプラスワン）

※クレジットカード会社主要25社における導入社数、クラウドサービスの提供も含む
※当社調べ

カード不正利用検知システム

- カード利用時に、リアルタイムに不正利用を検知
- AIアルゴリズムのPKSHA社と協業し、AIスコアリングで不正を検知するサービスを開発

ACEplus シェア **60%**

（エースプラス）

※クレジットカード会社主要25社における導入社数、当社調べ
※クラウドサービスの提供も含む



PKSHA
TECHNOLOGY

① 決済領域 当社の決済ソリューション（クラウドサービス）

2016年から、当社の決済ソリューションをクラウドサービスでも提供。初期投資費用が抑えられ、中規模カード会社をはじめ、決済業界の新規参入企業などが利用

加盟店契約（アクワイアリング）サービス

- 加盟店契約（アクワイアリング）業務に必要なすべての機能を提供
- 地銀、中規模カード会社、大手事業会社などに導入

カード不正利用検知 サービス

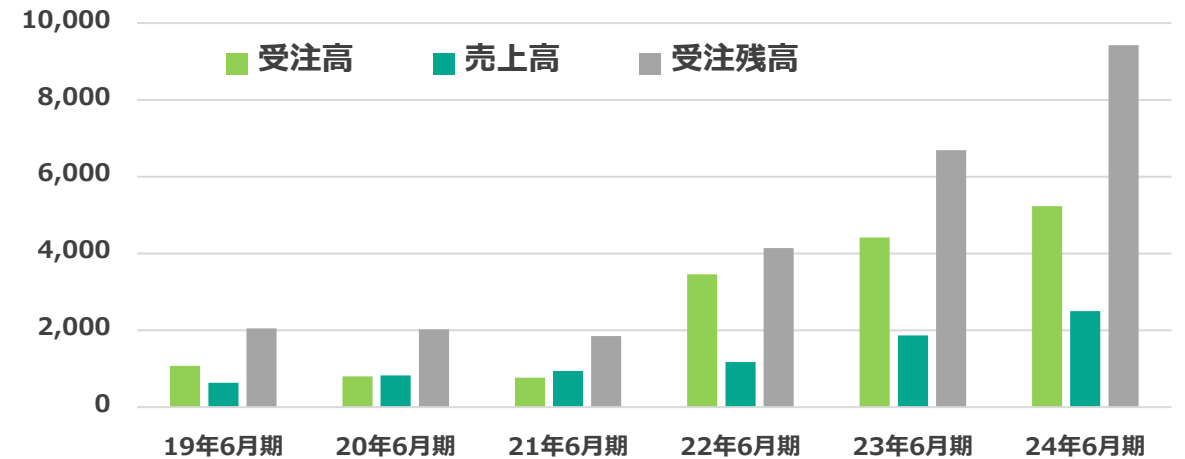
- カード不正利用検知システム「ACEPlus」の機能を継承したASP型サービス
- 中規模カード会社、大手カード会社などに導入

決済ネットワーク接続 サービス

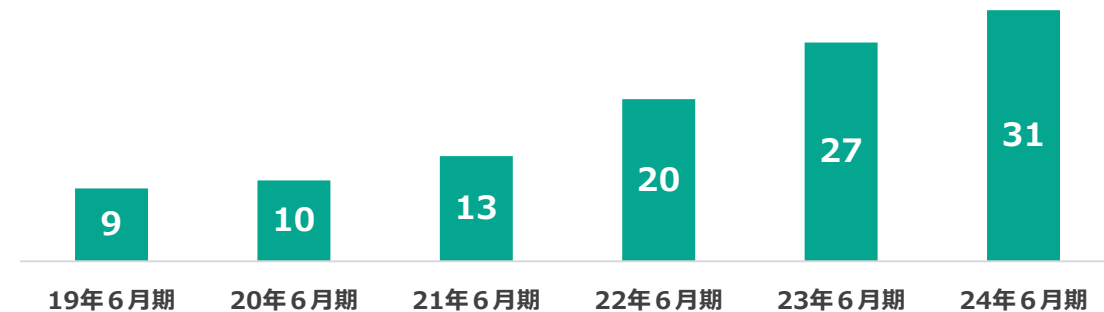
- 決済ネットワーク接続・認証システム「NET+1」の機能を継承したASP型サービス
- 大手カード会社、中規模カード会社、フィンテックベンチャーなどに導入

業績推移

(単位：百万円)



導入社数推移



② セキュリティ領域

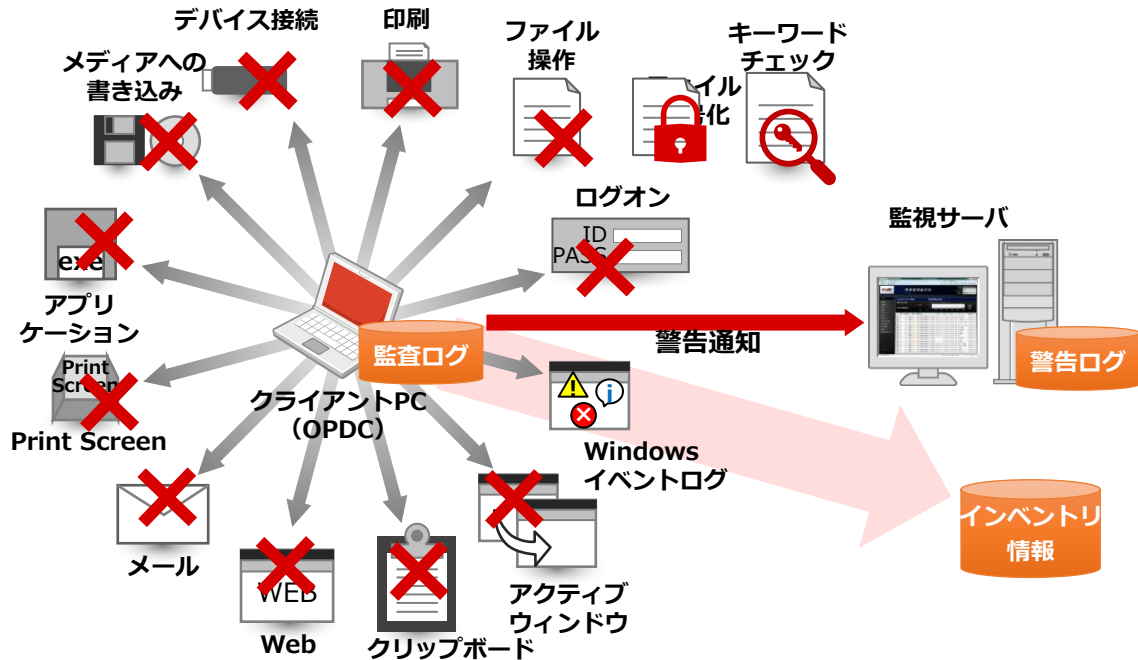
「組織内部からの情報漏洩」と「組織外部からのサイバー攻撃」の双方に、自社製品「CWAT」と海外のサイバーセキュリティ製品を販売。販売についてはDNPグループと協業

組織内部からの情報漏洩

内部情報漏洩対策ソリューション

CWAT® (シーワット)

クライアントPC端末からの情報漏洩を監視。高精度なログ取得により利用状況を「見える化」



組織外部からのサイバー攻撃

サイバーセキュリティ

マルウェアやランサムウェア等サイバー攻撃への対策

■ エンドポイントセキュリティ

既知/未知のマルウェアに対応

CORTEX
BY PALO ALTO NETWORKS

MORPHISEC
Moving Target Defense

■ 脅威インテリジェンス

ダークウェブなどから、組織のリスクとなりうる脅威情報を収集

Recorded Future

暗号鍵管理 (HSM)

車載ECU向け暗号鍵管理システムを自社開発し、DNPと協業販売



汎用HSM

ID管理

SSO(シングルサインオン)や、システムの権限管理、多要素認証などID管理に必要な機能を網羅的に提供

EVIDEN

コア技術の高速・大容量のデータ通信・処理技術を活用し、証券会社向けのシステムを構築。
取引所等のマーケットデータをリアルタイムに配信する自社プロダクトを開発

RIX

大量かつ高速での情報伝送を確実に行うメッセージングミドルウェア「RIX AGENT」を開発。
秒間数千件～数万件という大量データをローレイテンシー（低遅延）で処理

マーケットデータ配信プラットフォーム

取引所、情報ベンダーへ接続し、リアルタイムにマーケットデータ(株価等の市況情報)を配信



コア技術を活用し、決済・金融以外の新領域拡大に取り組む。証券業界向けシステムの技術を応用し、放送業界向けソリューションなどを開発

IP放送パケット監視ソリューション

- テレビ放送などの映像伝送において、通信の流れ（IPフロー）をリアルタイムで監視するツール
- 国内外の放送事業者採用され、スポーツ競技の高品質な映像中継などで活用

- 日本と米国において、NHKと共同で特許を取得
- 公益社団法人発明協会が主催する令和6年度関東地方発明表彰において「発明奨励賞」を受賞

メディアデータ複合分析ソリューション

- 映像や音声、テキストデータなど様々なデータをリアルタイムで複合分析できるソリューション

事例紹介

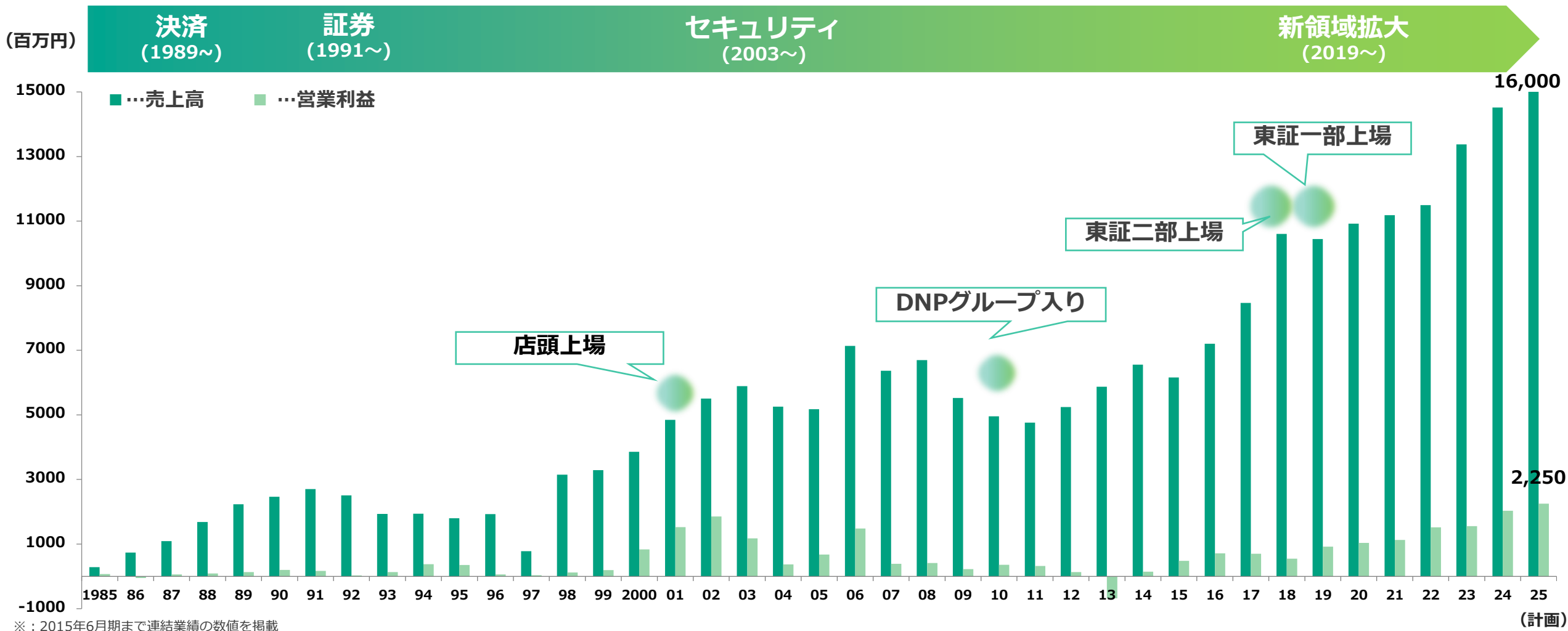
レンガを活用した決済で、店舗の省人化と新たな購買体験を実現

2023年8月に、北海道江別市において、レンガと商品を物々交換してショッピングする「EBRI STORE」がオープン。店舗には、商品の代わりに北海道遺産である江別のレンガが配置され、買い物客がレジにレンガを持っていくと、自動で商品内容が識別されます。

このレジ決済の仕組みに、当社のAIMDの画像分析技術が採用されています。



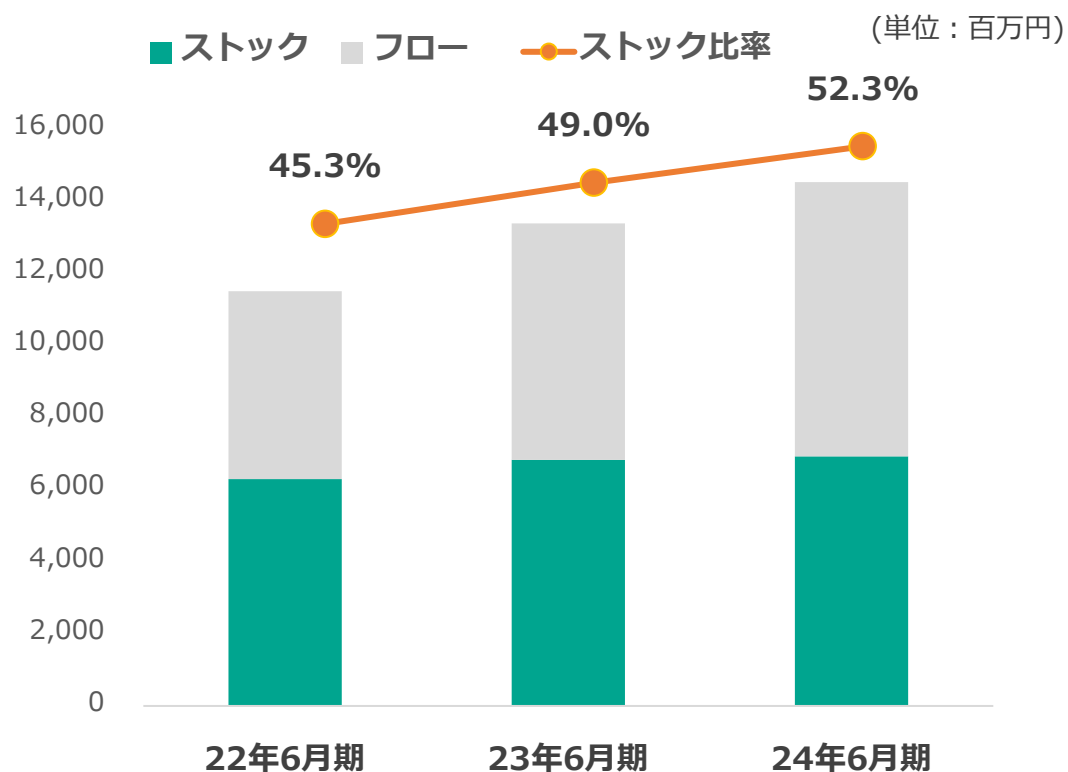
2019年以降、売上利益ともに拡大成長を続け、2024年6月期は、売上・利益ともに過去最高



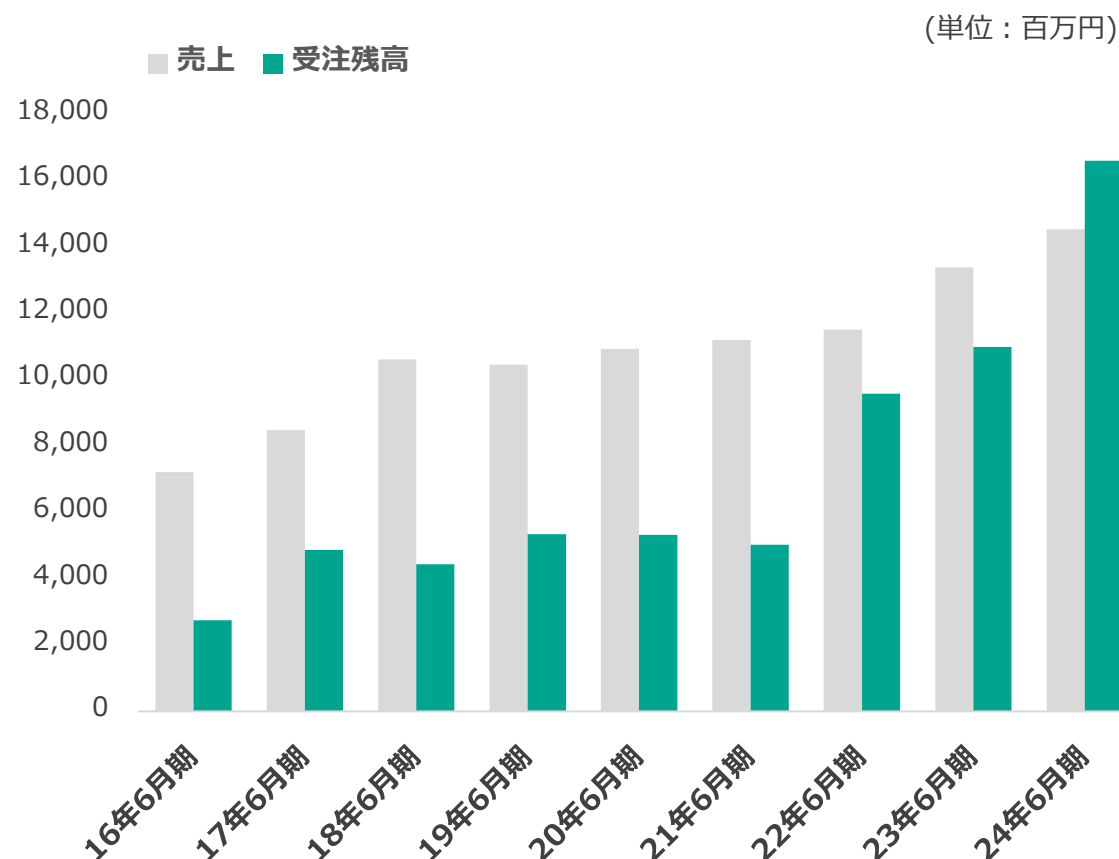
※：2015年6月期まで連結業績の数値を掲載
 ※：1997年は決算期変更に伴い半年分の業績を記載

決済業界における安定した顧客基盤に加え、近年は、クラウドサービスや、セキュリティ製品などのストック型のビジネスが増加。これら複数年契約案件の増加により、受注残高も大幅に増加

■ フロー・ストック比率推移



■ 受注残高推移



フロー：システム開発、ハードウェア販売など
 ストック：システム保守、クラウドサービス、セキュリティ製品（利用料）など

インテリジェント ウェーブ (IWI) について

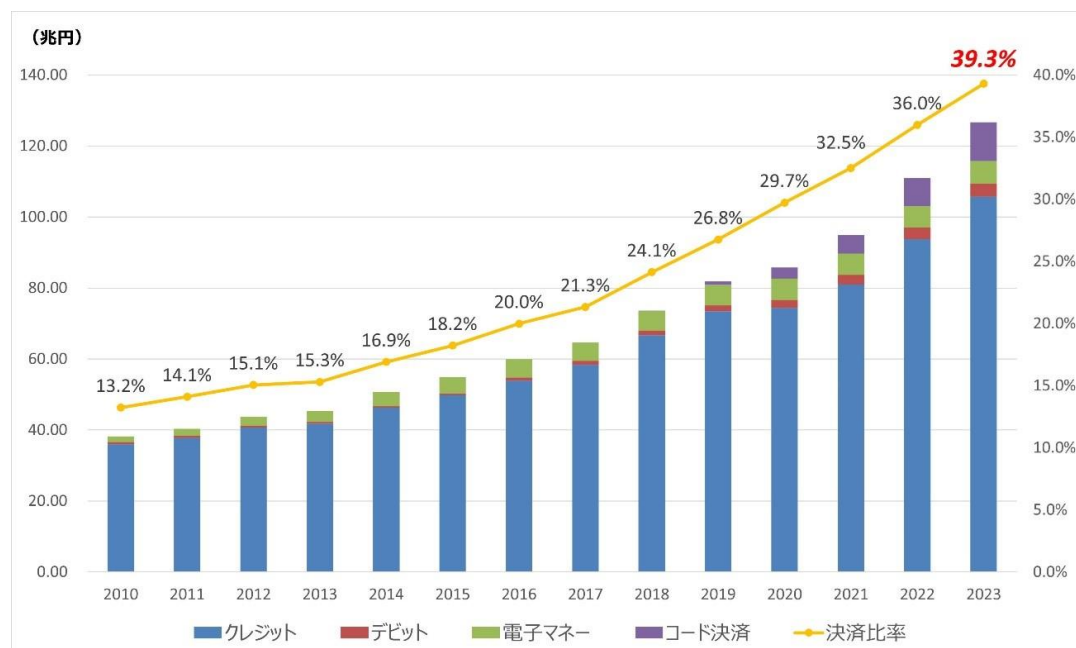
成長に向けた取組みについて

株主還元

キャッシュレス決済の増加や、決済手段の多様化により、システム需要は高まる
カード不正利用被害額も年々拡大しており、業界全体で不正利用対策への取組み強化

キャッシュレス決済比率の推移

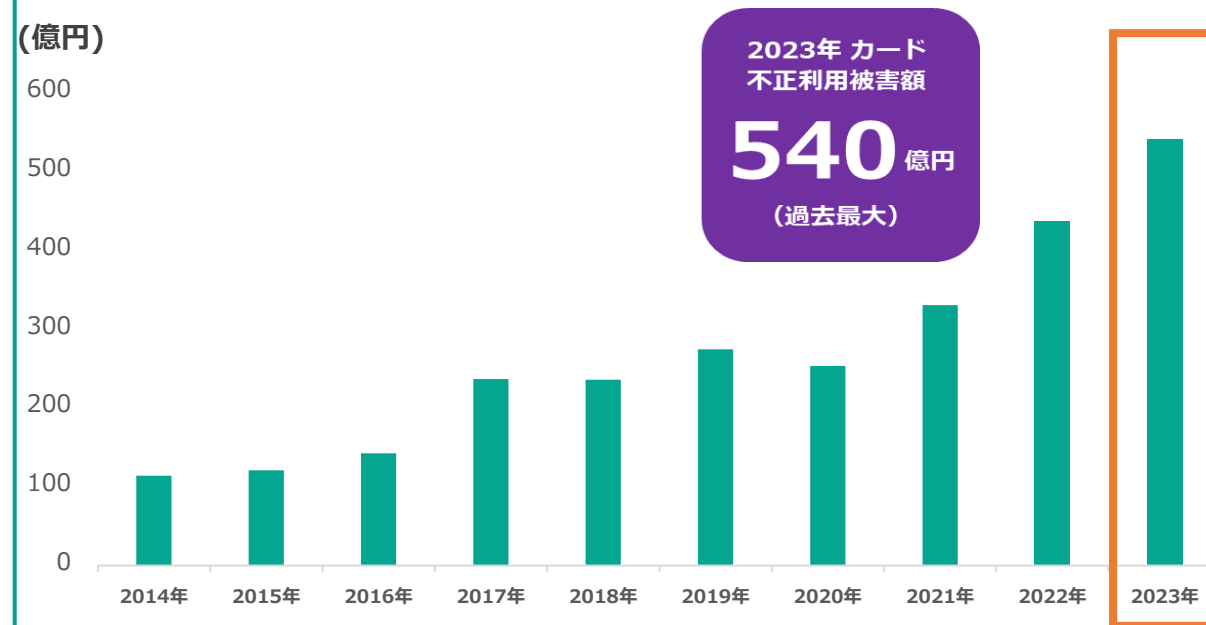
✓ キャッシュレス決済比率は、年々増加



出典：経済産業省資料

クレジットカード不正利用被害の推移

✓ カード不正利用被害額は、年々増加



※参考：日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」より作成

決済システムのモダナイズ、オープン化、クラウド化の機運が高まる

当社を取り巻く事業環境（セキュリティ）

情報セキュリティの脅威は、年々高度化・多様化。
企業価値の低下を防止するために、情報セキュリティに対するIT投資意欲も高まる

独立行政法人情報処理推進機構 「情報セキュリティ10大脅威 2024 [組織]」

1位	ランサムウェアによる被害
2位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
3位	内部不正による情報漏えい等の被害
4位	標的型攻撃による機密情報の窃取
5位	修正プログラムの公開前を狙う攻撃 (ゼロデイ攻撃)

当社が提供するソリューション



CWAT[®]
内部情報漏洩対策ソリューション

Recorded Future[®]
脅威インテリジェンス

CORTEX
BY PALO ALTO NETWORKS
エンドポイントセキュリティ

2024年7月から開始した中期経営計画では、良好な事業環境を取り込むとともに、2030年代を見据えた事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取り組む

「Transformation for the Future」

（1）決済領域：

当社独自のプロダクトや決済業界におけるポジションを活かし、事業領域を拡大
決済業界のDX化推進への貢献や、業界横断の不正利用対策スキームの構築を主導する

（2）セキュリティ領域：

収益性の高い自社製品の拡販や、他社との共創によるセキュリティエコシステムの
提供などにより、第二の事業の柱へと成長させる

（3）データ通信・分析基盤領域：

コア技術を活用した新規事業を開拓し、成長市場へ展開



IWIのコア技術：高速・大容量のデータ通信/リアルタイム処理・分析

中計目標の実現に向けて、「事業」「技術」「人財」の3つの“変革”に取り組む



01 事業の変革

- ①既存事業と新規事業の価値最大化、保有ソリューションの価値最大化
- ②決済領域から新領域への事業拡大
- ③収益構造見直しによる収益性向上。プロダクト指向への回帰

02 技術の変革

- ①コア技術と最先端技術・DXとの掛け合わせによる優位性の確保、価値の最大化、価値の創出
- ②開発、保守、運用の合理化

03 人財の変革

- ①事業企画人財の育成、コンサル機能強化
- ②R&D機能の強化
- ③事業戦略に即した人財流動化

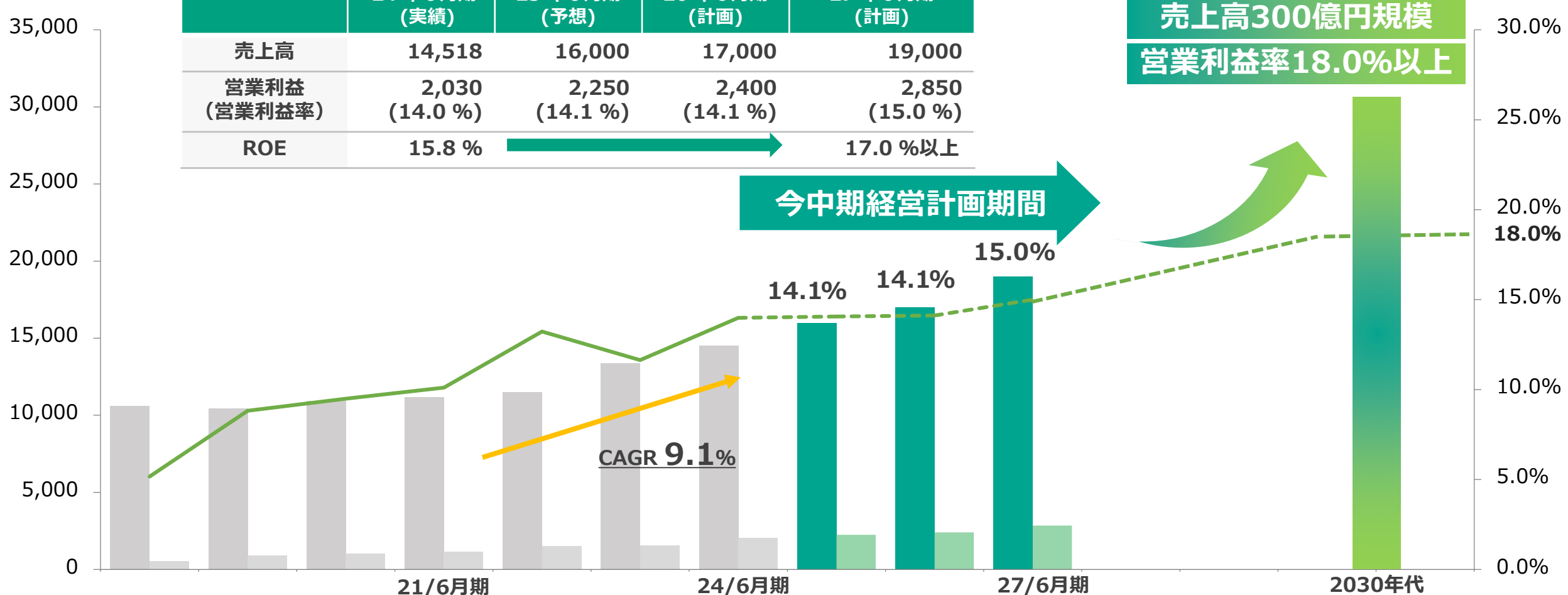
中期経営計画 数値目標

今中計期間は、2030年代への飛躍に向けた収益基盤の強化期間と位置づけ、中長期的な安定成長を達成できるよう、各種施策を推進する

売上高 (百万円)

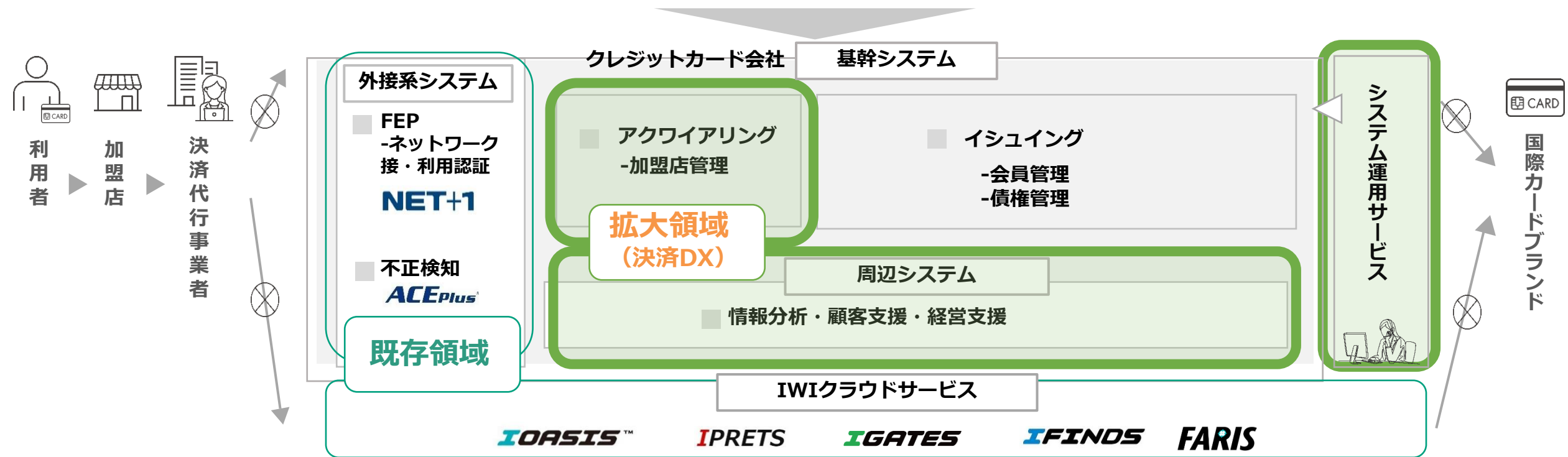
	24年6月期 (実績)	25年6月期 (予想)	26年6月期 (計画)	27年6月期 (計画)
売上高	14,518	16,000	17,000	19,000
営業利益 (営業利益率)	2,030 (14.0%)	2,250 (14.1%)	2,400 (14.1%)	2,850 (15.0%)
ROE	15.8%	→		17.0%以上

営業利益率



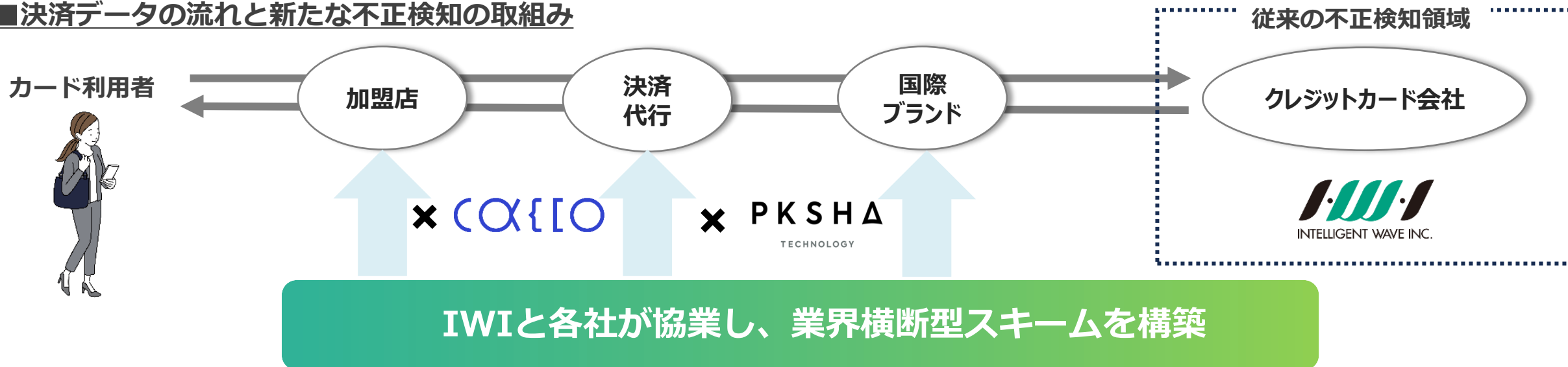
国内トップシェアの製品・サービスをもつ開発力と顧客との信頼関係を強みに、決済領域の拡大を進める

国内トップシェアの製品・サービス ※当社調べ



カード不正利用対策は喫緊の課題であり、業界横断型の取組みが進む。当社は、カード不正検知システムのトップ企業として、業界横断型不正対策スキームの実現を主導していく

■ 決済データの流れと新たな不正検知の取組み



■ JCBと協業で、セキュリティコンソーシアムを推進



当社とJCBは、2023年7月から、業界全体の不正利用対策を推進に向けて、セキュリティコンソーシアムを立ち上げ。両社既存のソリューション提供に留まらず、今までにない業界横断的なノウハウやデータの共有による不正検知の高度化を目指す。第1弾として、2024年11月にJCBが展開する不正取引情報WEB連携サービス「MATTE」のサービスを開始

セキュリティ領域の拡大に向けては、セキュリティ製品の販売強化に加え、DNPグループによるトータルセキュリティサービスの提供や、海外現地パートナーとの協業などにも取り組む

DNPグループによる トータルセキュリティサービスの提供

グループ各社の強みを活かし、コンサルティングから、製品導入支援、監視・運用サービス、人材育成までを、一気通貫で提供できる体制を構築し、サービス提供を目指す。

■ DNPグループのセキュリティ支援体制



海外現地パートナーとの協業

2024年8月、台湾のサイバーセキュリティ企業uniXecure Technology Corporationとセキュリティ分野における協業に向けた覚書を締結。自社製品「CWAT」の機能を、uniXecure社のトータルセキュリティサービスに組み込み、台湾をはじめとする東南アジアへ拡販を進める。



2024年8月調印式にて

当社は、事業の信頼性を高め、持続可能な社会に貢献することを目指しています。そのために取り組むマテリアリティ（重要課題）を特定し、それぞれの重要テーマと目標および行動計画を定めて、活動を進めています

マテリアリティ

1. 環境にやさしい持続可能な未来社会を創る

- ・一人ひとりの環境意識と行動による地球環境との共生

2. 自分らしく輝ける未来社会を創る

- ・多様な人財がそれぞれの強みを発揮できる環境作りと、ウェルビーイングの向上

3. イノベーションを通じ、安全で豊かな未来社会を創る

- ・挑戦・成長・自律する人財と組織を育てる
- ・24時間365日止まらないキャッシュレス社会を支える品質マネジメントの強化

4. 社会からの信頼を高めるリスク管理とガバナンス

- ・情報セキュリティ強化・BCP(事業継続計画)強化
- ・コンプライアンス(法令と行動規範の遵守)強化

SDGsとの関係



多様な人財が強みを発揮できる環境づくりに注力し、社員が働きやすく、長く活躍できる職場環境や制度の整備を進めています

両立支援

社員の仕事と家庭との両立を支援し、社員にとって働きやすく長く活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。育児休業取得率は、2023年は男女ともに100%となりました。

■ 両立支援制度

出産 育児	女性社員の妊娠休暇	妊娠判明から産休まで10日
	パパ育児休暇	出産予定日から3カ月間で5日
	育児短時間勤務	子が中学入学まで利用可
	一時保育サービス費用補助	未就学児世帯に月15,000円上限支給
介護	介護休業制度	最長366日取得可能（12分割可）
	介護休暇	当該家族が1人の場合は1年間につき5日、2人以上の場合は1年間につき10日を限度として有給の特別休暇を取得可
	介護支援金	要介護認定を受けた場合、または介護休業を取得した場合に、家族1名ごとに30,000円支給（1回限り）
治療	年次有給休暇の積立制度	過去に時効消滅した年次有給休暇を最大30日間積立可能にし、治療や通院時に利用

健康経営の推進

当社事業において最も重要な経営資源は人財であり、社員の健康増進の取り組みを進めています。2022年より3年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に、2023年より2年連続で、上位500法人を顕彰する「ホワイト500」に認定されています



女性活躍推進 Intelligent Women's Wave

女性社員同士のコミュニティ「Intelligent Women's Wave (IWW)」の運営や、キャリアやライフプランの相談をする1on1のメンター制度など、女性が働き続けられる職場をつくるための、環境整備を進めています

社員一人ひとりが主体的にキャリアを描きながら挑戦・成長する人財となり、組織で対話を重ねながら新たなビジネスの芽を創造していく組織を目指し、組織風土作りと人財育成を進めています

人財成長支援

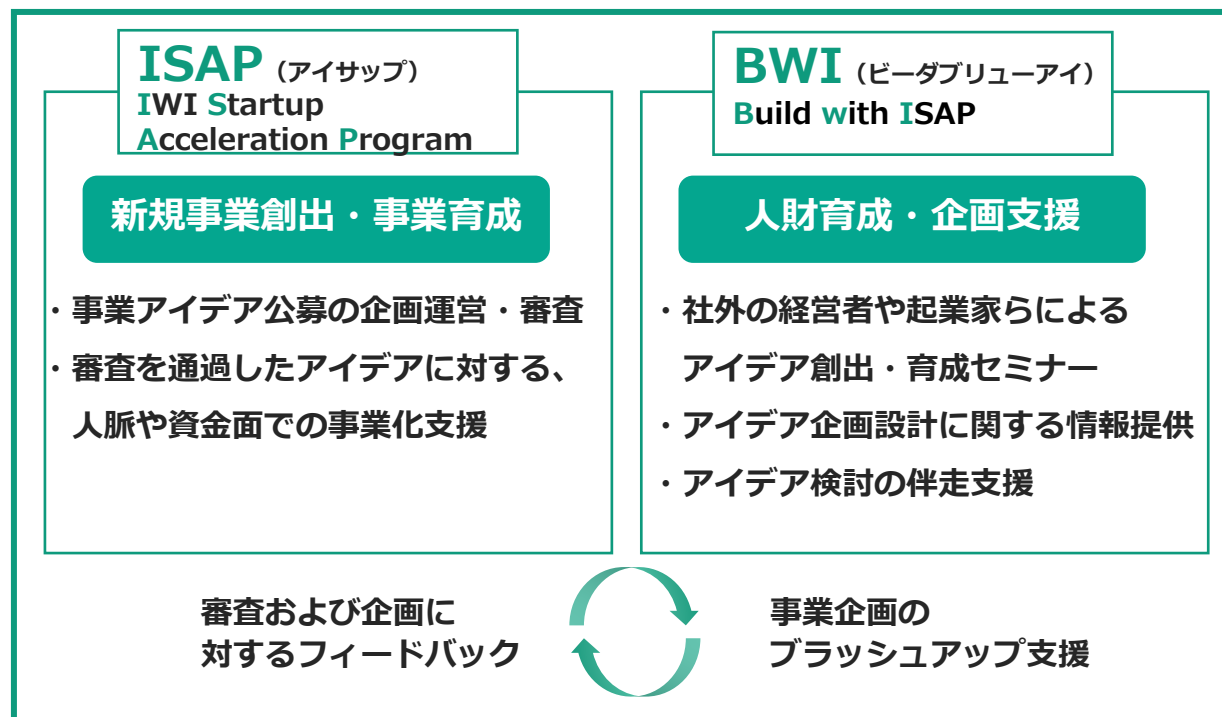
職種及び等級（グレード）別に、役割定義やコンピテンシー、必要スキル・資格を明確化し、従業員一人ひとりが「なりたい自分」に近づくための道を自身で切り開いていけるよう、土壌作りを進めています。また積極的な自己学習や、各種異動希望制度を設け、従業員の成長を支援しています

■ 主な異動希望制度

自己申告制度	毎年課長以下の全社員が、自身のキャリア意向や異動および職種変更の希望などを会社に申告する
FA制度	同一業務が長期にわたる社員は、他部署への異動を申請できる
クロスジョブ制度	労働時間の20～30%を目安とした社内兼業の希望を申告できる
社内公募制度	社員が自主的に職場を選択できる機会を提供

新規事業創出に向けた取組み

新規事業創出の加速を目的に、事業創出の支援と、事業創出のための人財育成を担う組織を発足。新規事業を創出し、新たな事業基盤の確立を目指します



サステナビリティ活動の一環として、本社や事業拠点のある函館において、地域の社会課題への取り組みを支援しています

函館工業高等専門学校と連携協定締結

函館工業高等専門学校と情報関連教育のための連携協定を締結。当社のエンジニアが授業の一部に参画し、学生のさらなる意欲向上や教育内容の充実化に向けた活動を進めています



(写真左から) 連携協定書に調印したインテリジェント ウェーブ 代表取締役社長(現：代表取締役会長) 佐藤邦光と函館高専 校長 阿部恵 (2023年5月)

全国高等専門学校プログラミングコンテストを支援

我が国のIT産業に貢献する人材を育成する目的に賛同し、同大会を支援。大会協賛に加え、実行委員会や審査委員会などの運営支援も行っています



第35回全国高等専門学校プログラミングコンテスト(2024年10月)

サステナビリティ活動の一環として、本社や事業拠点のある函館において、地域の社会課題への取り組みを支援しています

JFAこころのプロジェクト「夢の教室」に協賛

公益財団法人日本サッカー協会が主催するJFAこころのプロジェクト「夢の教室」に協賛しています。「夢の教室」では、子どもたちの心身の健全な成長に寄与することを目的に、様々な競技の現役選手やOB、OGを、「夢先生」として学校に派遣し、子どもたちに「夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さ」「仲間と協力することの大切さ」を伝えています。



JFAこころのプロジェクト アンバサダー 永島昭浩氏
(2024年9月 東京都中央区立常盤小学校にて)

「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」協賛

東京都江東区で開催される「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」に協賛しています。障がいのあるアーティストが描いたアート作品を街中に展示する芸術祭で、「誰もがそれぞれを認め合い、支え合う『共に生きる』社会の実現」に賛同し、芸術祭を通じて、障がいを持つアーティストの活動を支援しています。



パラアート展示

障がいのあるアーティストが描いた芸術作品「パラアート」を社内に展示しています。社員同士のコミュニケーション促進や多様性への理解向上、障がいのあるアーティストの経済的自立支援に取り組んでいます。

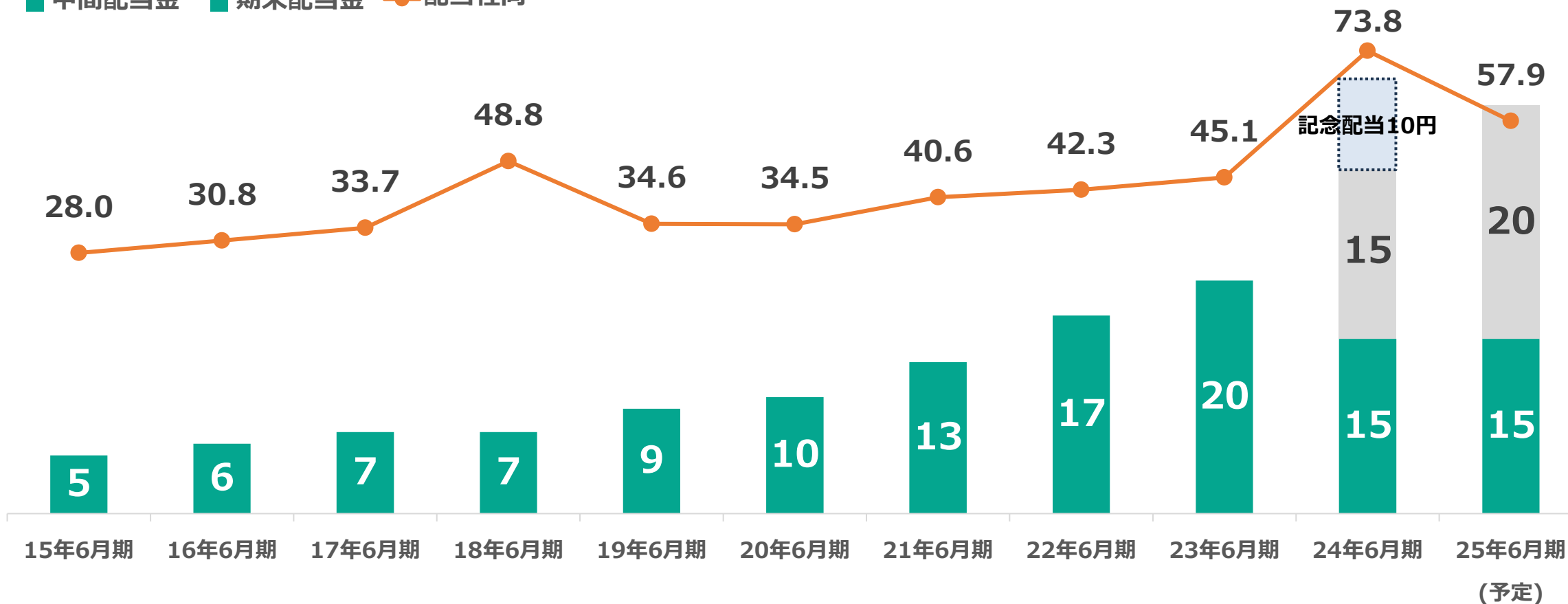


インテリジェント ウェーブ (IWI) について 成長に向けた取組みについて

株主還元

19年6月期から、7期連続増配※記念配当を除く
 配当性向50%を目安に、今後も株主還元を予定

■ 中間配当金 ■ 期末配当金 ● 配当性向





本資料は、当社の会社説明・事業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがありますので、ご注意ください。

株式会社インテリジェント ウェーブ
経営管理本部 IR・サステナビリティ推進室
E-mail: ir_info@iwi.co.jp